

施策評価シート(平成15年度の振り返り、総括)

作成日 平成 17 年 3 月 11 日

施策No.	9	施策名	小・中学校教育の充実
主管課名	教務課	主管課長名	手塚 仁
関係課名	自然教育センター、科学教育センター		

施策の目的①対象	市内の義務教育課程の児童生徒	対象指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		児童生徒数	人	5,906	5,803	

施策の目的②意図	知・徳・体の調和の取れた人間性豊かな児童生徒の育成 誰もが等しく教育を受けることができる条件整備	成果指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		複数担任制非常勤講師配置人数	人	20	23	
		学校生活が充実していると答えた児童生徒の割合	%			調査予定
		学校教育施設が充実していると答えた児童生徒の割合	%			調査予定
成果指標の把握方法(算定式など)	教育課程実施状況調査 学校生活が充実していると答えた児童生徒の割合は意識調査で把握	(代)小中学校教育の充実(施策)に対して満足している市民の割合	%	48.3		

成果指標設定の考え方	学校教育の充実を図る代替指標として複数担任制非常勤講師配置人数を使う。 学校教育の諸条件整備が施策の成果と考えられるので、学校生活、学校教育施設が充実していると答えた児童生徒の割合を使う。 代替指標として、小中学校教育の充実(施策)に対する市民の満足度を使う。(平成16年2月の意向調査による)
------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	学校・家庭・地域が連携、協力して心の教育の充実を図るとともに、個性ある教育活動を推進していくのが行政の役割である。他方、人間性豊かな子どもの成長を促すために、家庭における教育の果たす役割を広く市民に認識してもらうことが必要である。また、時代の要請でもある開かれた学校づくりのために、学校評議員制度の推進を図る。
-------------------------	---

15年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</p> <p>本市独自に開設した自然教育センターでの宿泊活動、体験活動を通して、豊かな心と生きる力が身につけてきている。 科学教育センターでは、センター学習の効果として、理科に対する興味・関心・意欲が他市町村に比べて高くなっている。 また、各小・中学校では、地域や学校の独自性を生かしていくことが必要なことから、特色ある学校づくりの推進に努めている。 国際化への対応としては、アメリカ・グレンドーラ市との姉妹都市交流事業から生まれた英語指導助手の全中学校配置により、聞くこと・話すことを中心とした英語学習が進められている。また、姉妹校交流事業を通して、国際理解教育の推進が図られている。 学習用パソコンと校内LANの整備等、情報教育の更なる推進が求められている。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>平成12年度から、担任教諭を補佐し、学習指導の補助を行う複数担任制のための非常勤講師を小学校に配置している。児童の個性を伸ばし、きめ細かな学習指導が行えることや保護者の信頼度が高まっていることなど、学校支援や指導体制の充実の観点から大きな教育的効果をあげている事業である。また平成14年度から3年間、真岡中学校を「学力向上フロンティア研究校」として指定し、確かな学力の定着を目指した、個に応じた学習指導の改善に努め、その成果を継続的に実践している。 姉妹校交流については、15年度までに中学校4校で提携がされ、中学生の交流機会が広まってきているが、機会拡大のため、更に姉妹校提携の中学校を増やしていくことが求められる。 自然教育センターでは、児童生徒と教職員を対象にアンケートを実施し、事業全体の見直しと改善を図った。 科学教育センターでは、学習内容の工夫・改善を図った。</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>学力の向上を目途とした学習効果を高めるため、指導体制の整備が求められることから、複数担任制等チームティーチングの充実を図る。 少子化に伴う児童生徒数の減少傾向や規模の学校間格差に対処するため、適正規模を考慮した通学区の再編については、地域の合意を得ながら、計画的に考えていく必要がある。</p>